# Purposeを起点とする企業グループ理念体系"Our Philosophy"と 行動指針の位置づけ

**Purpose** JSWグループは Material Revolution® なぜ社会に存在するのか 「Material Revolution®」の力で世界を持続可能で豊かにする。 Vison JSWグループは 社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて 全てのステークホルダーに貢献する。 どこを目指すのか Value Creation Process (価値創造プロセス) P.6 価値創造プロセス コア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と Visionの実現に際し、 新素材を開発・実装する「Value Creation Process」により、 独自の提供価値をどこに置くのか 社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。 アウトカム

# 価値創造プロセスをより有効・円滑に機能させる組織風土

#### 日本製鋼所グループ「5つの行動指針」

#### 何でも言葉にしよう、その言葉に耳を傾けよう

すべての社員が組織の垣根を越えて自由に意見を言い合える職場を作ろう。皆の知識や経験が仕事をする上での基礎となり、違和感やモヤモヤが気づきの機会を与え、意見やアイデアが選択肢の幅を拡げます。

#### ひとつやってみよう、まず動いてみよう

一人ひとりが自発的に行動する職場を目指そう。事前にあれこれ考えても成功が約束されているわけではありません。勇気を持って「一歩」を踏み出し、行動しながら考えましょう。あなたの一歩一歩が会社を大きく動かします。

#### 失敗して学び、成長し続けよう

失敗を成長の糧とする職場を目指そう。成功とは失敗しないことではな く、何度失敗しても起き上がり、学んで成長し、あきらめずに挑戦した先 にあります。学びにつながる失敗は皆の成長のチャンスと捉えましょう。

#### 誠実に向き合い、信頼を築こう

信頼される人になろう。一人ひとりの積み重ねる信頼が、個から職場、職場から会社、やがて会社をこえて広がり、社会に対する価値を高めます。 偽りやごまかしのない行動を選択しましょう。

#### なりたい自分を想像しよう

「夢」をもって充実した日々を送ろう。仕事や生活、近い未来、遠い未来など、あなたのやりたいこと、なりたい姿を想像し、それに近づくために前向きに仕事をしましょう。

# 日本製鋼所グループの 皆さんへの約束

### 持続的成長に向けて

皆さんの成長をサポートし、 共に成長し続けます。

# 心理的 安全性の 確保

#### イノベーションの創出に向けて

挑戦する人を高く評価し、 挑戦に伴う失敗は 組織を挙げてフォローします。

#### より良い職場環境の創出に向けて

皆さんが尊重され、 自由に意見を言い合える機会を 作り続けます。

### 目次

#### Introduction

- 1 理念体系/編集方針
- 2 At a Glance

#### 価値創造ストーリー

- 4 価値創造の軌跡
- 6 価値創造プロセス
- 8 トップメッセージ
- 14 中期経営計画 (JGP) の変遷と目指す姿
- 16 JGP2028の進捗
- 18 財務・資本戦略 (CFOメッセージ)
- 22 イノベーションマネジメント戦略
- 24 DX戦略
- 26 人的資本戦略
- 28 マテリアリティマネジメント
- 30 特集「プラスチック資源循環社会の実現」
- 32 特集「低炭素社会への貢献」
- 34 特集「超スマート社会への貢献」
- 36 事業別戦略
  - 36 樹脂機械事業
  - 38 成形機事業
  - 40 産業機械事業
  - 42 素形材・エンジニアリング事業
  - 44 防衛関連機器事業
- 45 フォトニクス事業

#### 価値創造の基盤

- 46 サステナビリティマネジメント
- 48 環境
  - 48 環境マネジメント
  - 50 気候変動への対応
- 52 社会
  - 52 品質マネジメント
  - 54 人的資本マネジメント
  - 57 労働安全衛生
  - 58 人権の尊重
  - 58 サプライチェーンマネジメント
- 60 ガバナンス
  - 60 コーポレート・ガバナンス
  - 66 役員一覧
  - 68 社外取締役座談会
  - 72 リスクマネジメント
- 73 コンプライアンス

# データ

- 74 主要データの推移
- 76 会社情報
- 77 株式情報

#### 編集方針

株式会社日本製鋼所は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に、当社の持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、2022年3月期より統合報告書を発行しています。

財務・非財務の両面から、当社グループをより深くご理解いただくための一助となれば幸いです。

#### 報告対象期間

2024年4月1日~2025年3月31日

※一部に対象期間以前・以後の活動内容を含みます。

#### 報告対象範囲

株式会社日本製鋼所およびグループ会社

※本報告書内の「当社」は日本製鋼所単体を指し、「当社グループ」は日本製鋼所 グループを終しています。

#### 参考ガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- •Global Reporting Initiative 「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

#### 将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



At a Glance 価値創造ストーリー 価値創造の基盤 Introduction

# At a Glance

素形材• エンジニアリング事業 産業機械事業 セグメント セグメント 19.0% 80.1% その他事業 1.0% 売上高 2,485億円 (2025年3月期) 29.1% 11.1% 13.0% 26.9% 樹脂製造• 防衛 その他 成形機 産業機械 関連機器 加工機械

※四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

# 産業機械事業セグメント

事業

セグメント・

生産拠点

製品

産業機械事業セグメントは、①樹脂製造・加工機 械、②成形機、③防衛関連機器、④その他産業機械 (電子デバイス関連機器、インフラ関連機器など)の 4つのサブセグメントにより構成され、広島製作所、 横浜製作所、名機製作所の3拠点で事業展開してい

多様な用途に対応した樹脂製造・加工機械、射出 成形機などの製品群を有し、プラスチック原料を粒 形状に加工する大型造粒機など、グローバルで高い シェアを誇る製品を多く有しています。当社グループ の売上の約8割を占める当セグメントでは、主力であ るプラスチック加工機械市場を中心に、プラスチック 資源循環社会の実現、低炭素社会への貢献、超ス マート社会への貢献を通じて、さらなる規模の拡大 を図っています。



広島製作所



横浜製作所



名機製作所

電子 デバイス

防衛





真空ラミネータ機



ECR成膜装置



素形材・エンジニアリング 事業セグメント

素形材・エンジニアリング事業 セグメントは、①素形材製品、② エンジニアリング他の2つのサブ セグメントにより構成され、2020 年4月に事業子会社として発足 した日本製鋼所M&E (室蘭製作 所) にて事業を展開しています。



その他事業

日本製鋼所M&E (室蘭製作所)

鍛鋼製品では、原子力発電所用部材、発電所用大型ロー タシャフト、洋上風力発電建設用大型部材などの世界で唯 一または高シェアの製品群を有しており、エネルギー産業 の脱炭素エネルギーシフトなどを機会と捉え、事業基盤の さらなる強化に取り組んでいます。その他事業の一つである フォトニクスでは、人工水晶、ニオブ酸リチウム (LN) および 窒化ガリウム (GaN) などの半導体・光学デバイス向け材料 を提供し、収益事業化を進めています。

発電機器

再生可能 エネルギー

インフラ

フォトニクス

発電所用ロータシャフト



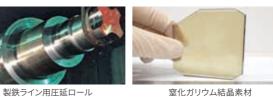
高効率天然ガス発電向けロータシャフト



洋上風力発電建設用大型部材



クラッド鋼板



社外からの評価 (2025年8月末時点)



(気候変動B、水セキュリティ B-)



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector **Relative Index** 



S&P/JPX Carbon Efficient Index



SOMPO サステナビリティ・インデックス



DX認定



くるみん認定

市場 プラスチック





モビリティ

フィルム・シート製造装置



二軸混練押出機 (TEX®)

射出成形機 (特殊機)

※「TEX」は株式会社日本製鋼所の登録商標です。



射出成形機



マグネシウム射出成形機



2 株式会社日本製鋼所 統合報告書 2025 株式会社日本製鋼所 統合報告書 2025 3